



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社宇徳
コード番号 9358 URL <https://www.utoc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多澤 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一

TEL 03-5769-3797

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,870	9.5	3,215	10.4	3,426	12.1	2,366	4.0
29年3月期	51,041	7.6	2,912	1.2	3,057	1.7	2,276	16.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,567百万円 (15.3%) 29年3月期 2,227百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.71		8.1	8.5	5.8
29年3月期	52.63		8.4	8.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 57百万円 29年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,479	30,218	72.7	697.22
29年3月期	38,950	28,040	71.8	646.93

(参考) 自己資本 30年3月期 30,152百万円 29年3月期 27,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,287	3,589	598	3,077
29年3月期	3,474	2,947	413	2,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		9.00	9.00	389	17.1	1.4
30年3月期		0.00		10.00	10.00	432	18.3	1.5
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	7.4	1,300	8.1	1,500	1.0	1,000	11.1	23.12
通期	57,800	3.5	2,900	9.8	3,200	6.6	2,100	11.2	48.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	43,448,099 株	29年3月期	43,448,099 株
期末自己株式数	30年3月期	200,715 株	29年3月期	200,639 株
期中平均株式数	30年3月期	43,247,417 株	29年3月期	43,247,474 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,368	6.0	1,901	2.5	2,355	15.1	1,641	9.7
29年3月期	37,151	6.8	1,951	22.5	2,046	21.6	1,495	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.96	
29年3月期	34.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,794	21,957	67.0	507.72
29年3月期	30,906	20,575	66.6	475.77

(参考) 自己資本 30年3月期 21,957百万円 29年3月期 20,575百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、緩やかな成長が続いた海外経済に後押しされ、わが国経済も、極めて緩和的な金融環境が継続される中、着実に改善し、景気拡大の裾野も、幅広い経済主体に広がりました。このような環境のもと、当社グループの総力をあげて効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	23,419	23,563	143	0.6%
	2,146	2,465	319	14.9%
プラント・物流事業	27,123	31,826	4,702	17.3%
	806	891	85	10.6%
その他	497	481	△16	△3.3%
	104	69	△35	△33.9%

① 港湾事業

前期との比較では、完成車・中古車などの車輛の取扱いが減少しましたが、建機の出荷が好調に推移した他、ターミナルにおけるアジア貨物を主としたコンテナの取扱いが増加したことから、事業全体では増収増益となりました。

② プラント・物流事業

プラント工事では、国内の重量物輸送工事、橋梁・その他の工事が堅調に推移しました。また、マレーシア、シンガポールおよびタイで化学プラントの組立工事を取り進めました。物流では、当連結会計年度において309百万円の貸倒引当金繰入額の計上を余儀なくされましたが、積極的な営業活動により、取扱い貨物量が大きく増加したこともあり、事業全体として、増収増益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は558億7千万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は32億1千5百万円（同10.4%増）、経常利益は34億2千6百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億6千6百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は414億7千9百万円となり、前年度末比25億2千8百万円の増加となりました。

主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億5千9百万円、関係会社短期貸付金が26億2千9百万円増加したことによるものです。

負債は112億6千万円となり、前年度末比3億5千万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が2億6千7百万円、その他流動負債のうち未払金が1億2千9百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前年度末比21億7千8百万円増加し、302億1千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億7千7百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は30億7千7百万円となり、前年度末に比べ2億3千8百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億8千7百万円（前年度は34億7千4百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益36億6千6百万円、減価償却費15億6千7百万円、のれん償却額9千5百万円及び貸倒引当金の増加4億2千4百万円であり、主なマイナス要因は、関係会社出資金売却益1億7千5百万円、営業債権の増加額4億3千8百万円及び法人税等の支払額10億9千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億8千9百万円（前年度は29億4千7百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入108億8百万円及び関係会社出資金の売却による収入3億6千9百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出14億7千1百万円及び貸付けによる支出134億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億9千8百万円（前年度は4億1千3百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億8千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	71.8	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	46.4	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	647.0	349.8	360.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

地政学リスクの発現、保護主義を背景とした貿易・通商摩擦の高まりなど、政治経済上の不安定要素による短期的な調整場面を内包しつつも、世界経済は緩やかな成長を続けると期待されます。こうした海外経済の成長にも後押しされ、わが国経済も、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を受ける恐れはあるものの、雇用・所得環境の改善が続き、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くことで、緩やかなながらも着実に拡大を続けると見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取組み、営業収入578億円、営業利益29億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業においては、邦船3社のコンテナ船事業統合会社が平成30年4月に営業を開始し、新たな局面を迎えますが、世界経済の緩やかな成長の下、コンテナ取扱量は概ね前期と変わらず、建機の取扱いは引続き好調を保ち、完成車・中古車などの車輛の取扱いは前期並みと見込まれます。しかしながら、コストの上昇圧力は強く、当該事業の営業収入は232億円と前期比微減、経常利益は19億円と前期比減益を予想しております。

プラント・物流事業においては、特殊機材を活かした橋梁・一般工事の受注強化を図り、国内外の各種プラント工事の安全かつ確実な施工を取り進めてまいります。また、輸出入貨物の取扱量増加の他、倉庫の採算向上に向けた積極的な営業展開をしてまいります。当該事業の営業収入は340億円、経常利益は12億円と前期比増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,184	3,421,638
受取手形及び営業未収入金	9,381,598	9,640,888
貯蔵品	73,596	74,868
繰延税金資産	364,979	386,831
関係会社短期貸付金	7,194,098	9,823,620
その他	1,896,207	1,316,022
貸倒引当金	△4,422	△117,151
流動資産合計	22,330,241	24,546,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,480,283	20,483,582
減価償却累計額	△15,937,202	△16,311,989
建物及び構築物（純額）	4,543,080	4,171,593
機械装置及び運搬具	10,506,488	11,131,202
減価償却累計額	△8,955,494	△9,092,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,550,993	2,039,017
工具、器具及び備品	1,428,702	1,517,875
減価償却累計額	△1,080,605	△1,192,604
工具、器具及び備品（純額）	348,097	325,270
土地	2,658,876	2,665,124
リース資産	793,789	713,950
減価償却累計額	△410,332	△412,685
リース資産（純額）	383,456	301,265
建設仮勘定	233,714	295,410
有形固定資産合計	9,718,220	9,797,681
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	504,683	409,488
その他	452,004	444,272
無形固定資産合計	2,656,146	2,553,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,433	2,362,664
長期貸付金	—	666,000
繰延税金資産	798,854	742,854
その他	1,320,046	1,136,329
貸倒引当金	△14,035	△325,675
投資その他の資産合計	4,246,299	4,582,172
固定資産合計	16,620,666	16,933,072
資産合計	38,950,907	41,479,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,932,425	3,971,831
短期借入金	640,200	663,300
1年内返済予定の長期借入金	25,920	27,680
リース債務	165,477	153,058
未払法人税等	508,171	775,517
未払費用	521,638	400,244
賞与引当金	778,100	806,579
役員賞与引当金	72,200	80,364
その他	708,128	867,760
流動負債合計	7,352,261	7,746,336
固定負債		
長期借入金	71,280	48,440
リース債務	268,469	194,355
繰延税金負債	4,757	6,218
役員退職慰労引当金	213,002	230,660
退職給付に係る負債	2,749,075	2,770,095
資産除去債務	29,790	55,098
その他	222,069	209,662
固定負債合計	3,558,444	3,514,530
負債合計	10,910,705	11,260,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	24,225,077	26,202,198
自己株式	△30,452	△30,491
株主資本合計	26,680,584	28,657,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784,193	911,157
為替換算調整勘定	572,619	635,413
退職給付に係る調整累計額	△59,169	△51,497
その他の包括利益累計額合計	1,297,642	1,495,073
非支配株主持分	61,974	66,183
純資産合計	28,040,201	30,218,924
負債純資産合計	38,950,907	41,479,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収入	51,041,259	55,870,741
営業費用	40,168,539	43,994,531
営業総利益	10,872,720	11,876,209
販売費及び一般管理費	7,959,894	8,661,184
営業利益	2,912,825	3,215,025
営業外収益		
受取利息	39,119	38,461
受取配当金	58,680	61,996
受取賠償金	—	41,592
受取賃貸料	49,155	41,234
助成金収入	8,970	10,512
その他	50,896	93,573
営業外収益合計	206,822	287,370
営業外費用		
支払利息	10,764	11,872
持分法による投資損失	27,498	57,340
為替差損	22,680	5,339
その他	1,120	1,033
営業外費用合計	62,063	75,585
経常利益	3,057,584	3,426,810
特別利益		
固定資産売却益	357,666	20,709
投資有価証券売却益	6,684	—
関係会社出資金売却益	—	175,484
ゴルフ会員権売却益	—	310
受取賠償金	—	80,111
特別利益合計	364,350	276,615
特別損失		
固定資産除売却損	31,692	19,220
投資有価証券売却損	8,000	—
ゴルフ会員権売却損	—	7,930
ゴルフ会員権評価損	4,900	9,704
特別損失合計	44,592	36,855
税金等調整前当期純利益	3,377,341	3,666,570
法人税、住民税及び事業税	1,001,361	1,324,014
法人税等調整額	99,769	△23,621
法人税等合計	1,101,130	1,300,393
当期純利益	2,276,210	2,366,177
親会社株主に帰属する当期純利益	2,276,210	2,366,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,276,210	2,366,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,764	126,964
為替換算調整勘定	△182,409	152,390
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,835	△85,387
退職給付に係る調整額	22,047	7,672
その他の包括利益合計	△48,432	201,639
包括利益	2,227,778	2,567,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,229,499	2,563,608
非支配株主に係る包括利益	△1,721	4,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	22,339,974	△30,444	24,795,489
当期変動額					
剰余金の配当			△389,227		△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,276,210		2,276,210
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△1,880		△1,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,885,102	△8	1,885,094
当期末残高	2,155,300	330,659	24,225,077	△30,452	26,680,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	638,428	787,142	△81,217	1,344,354	63,696	26,203,540
当期変動額						
剰余金の配当						△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,276,210
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△1,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145,764	△214,523	22,047	△46,711	△1,721	△48,432
当期変動額合計	145,764	△214,523	22,047	△46,711	△1,721	1,836,661
当期末残高	784,193	572,619	△59,169	1,297,642	61,974	28,040,201

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	24,225,077	△30,452	26,680,584
当期変動額					
剰余金の配当			△389,227		△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,177		2,366,177
自己株式の取得				△38	△38
連結範囲の変動			170		170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,977,121	△38	1,977,083
当期末残高	2,155,300	330,659	26,202,198	△30,491	28,657,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	784,193	572,619	△59,169	1,297,642	61,974	28,040,201
当期変動額						
剰余金の配当						△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,366,177
自己株式の取得						△38
連結範囲の変動						170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	201,639
当期変動額合計	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	2,178,722
当期末残高	911,157	635,413	△51,497	1,495,073	66,183	30,218,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,377,341	3,666,570
減価償却費	1,489,743	1,567,258
のれん償却額	47,597	95,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,977	17,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,141	28,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,700	8,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,383	424,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,103	29,954
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	7,620
ゴルフ会員権評価損	4,900	9,704
受取利息及び受取配当金	△97,800	△100,458
支払利息	10,764	11,872
固定資産除売却損益 (△は益)	△325,973	△1,488
持分法による投資損益 (△は益)	27,498	57,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,316	—
受取賠償金	—	△121,704
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△175,484
営業債権の増減額 (△は増加)	△283,400	△438,343
営業債務の増減額 (△は減少)	92,112	53,069
未払又は未収消費税等の増減額	△165,304	108,418
その他の資産の増減額 (△は増加)	△309,130	△87,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	173,139	△7,473
その他	44,866	14,926
小計	4,061,569	5,168,470
利息及び配当金の受取額	98,285	100,192
利息の支払額	△9,932	△11,900
法人税等の支払額	△675,303	△1,091,406
賠償金の受取額	—	121,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474,618	4,287,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,311,882	△1,471,505
有形固定資産の売却による収入	389,589	19,215
投資有価証券の取得による支出	—	△38,625
投資有価証券の売却による収入	9,284	0
関係会社出資金の売却による収入	—	369,393
定期預金の預入による支出	△585,001	△343,650
定期預金の払戻による収入	646,492	585,001
貸付けによる支出	△14,937,790	△13,418,350
貸付金の回収による収入	14,600,984	10,808,992
事業譲受による支出	△1,500,000	—
その他の支出	△268,523	△148,324
その他の収入	9,753	48,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,947,093	△3,589,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194,400	—
長期借入金の返済による支出	△26,929	△27,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192,795	△182,329
配当金の支払額	△388,305	△388,425
その他	△8	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,639	△598,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,508	57,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,377	155,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,751	2,839,182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,053	83,020
現金及び現金同等物の期末残高	2,839,182	3,077,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷扱及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,419,972	27,123,943	50,543,915	497,344	51,041,259	—	51,041,259
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	811,226	629,712	1,440,938	100,334	1,541,273	(1,541,273)	—
計	24,231,198	27,753,655	51,984,854	597,679	52,582,533	(1,541,273)	51,041,259
セグメント利益	2,146,912	806,313	2,953,226	104,357	3,057,584	—	3,057,584
セグメント資産	10,001,658	24,449,312	34,450,970	2,039,001	36,489,972	2,460,935	38,950,907
その他の項目							
減価償却費	439,750	942,123	1,381,874	107,869	1,489,743	—	1,489,743
受取利息	11,130	27,088	38,219	900	39,119	—	39,119
支払利息	662	10,048	10,710	53	10,764	—	10,764
持分法投資損失(△)	—	△27,498	△27,498	—	△27,498	—	△27,498
持分法適用会社への投資額	—	336,018	336,018	—	336,018	—	336,018
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499,295	1,831,379	2,330,674	243,117	2,573,791	—	2,573,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,460,935千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,563,607	31,826,029	55,389,637	481,104	55,870,741	—	55,870,741
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	778,504	692,674	1,471,178	105,105	1,576,284	(1,576,284)	—
計	24,342,112	32,518,703	56,860,815	586,210	57,447,026	(1,576,284)	55,870,741
セグメント利益	2,465,977	891,820	3,357,797	69,012	3,426,810	—	3,426,810
セグメント資産	10,455,817	26,834,466	37,290,283	2,034,979	39,325,263	2,154,527	41,479,791
その他の項目							
減価償却費	467,475	992,202	1,459,678	107,580	1,567,258	—	1,567,258
受取利息	9,984	27,517	37,501	960	38,461	—	38,461
支払利息	643	11,165	11,809	63	11,872	—	11,872
持分法投資損失（△）	—	△57,340	△57,340	—	△57,340	—	△57,340
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	843,041	927,869	1,770,910	106,633	1,877,544	—	1,877,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,154,527千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	646.93円	697.22円
1株当たり当期純利益金額	52.63円	54.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,276,210	2,366,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,276,210	2,366,177
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,474	43,247,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。